

国の第12次職業能力開発基本計画と県の第12次職業能力開発計画素案に向けた方向性

参考資料4

国の第12次職業能力開発基本計画〔基本的施策〕	
1 今後求められるスキルの変化に対応した戦略的な職業能力開発支援の推進	
(1) 産業界・地域・成長分野等における人材ニーズ等を踏まえた戦略的な職業能力開発の推進	①成長分野向けの戦略的職業訓練を産官学連携で強化する。 ②戦略分野での人材育成を産業界と協働し、支援策も拡充する。 ③JEEDで指導員確保や在職者向け新訓練の体制を整備する。 ④ハローワークで相談から紹介まで切れ目ない支援体制を強化する。 ⑤実務経験を組み合わせた訓練機会の拡充策を検討・実施する。 ⑥複数企業の共同人材育成を促す仕組みを整備・支援する。 ⑦検定制度や給付金拡大で産業・職業別の育成・評価を促進する。 ⑧キャリアコンサルタントが活用できる職務・スキル情報基盤を整備する。 ⑨制度へのアクセス向上と訓練を受けやすい環境整備を進める。 ⑩支援策の成果を検証し、必要に応じて見直し・重点化を行う。 ⑪リスキリングの社会的機運醸成と労使協働の取組を促す。 【岩手県】(1)地域産業の人材ニーズ等を踏まえた戦略的な職業能力開発の推進 ● 方向性【地域産業を支える人材を育てる】 ・医療・福祉、建設、製造業等の人手不足分野を中心とした人材育成の推進 ・ものづくり産業(自動車・半導体関連等)を支える人材の確保・育成 ・デジタル化や産業構造の変化に対応した人材育成の推進
(2) 民間教育訓練機関が提供する職業訓練の質の確保・向上	①ガイドライン施策の認知向上と適合事業所制度の改善を進める。 ②ガイドライン普及により民間機関の訓練ニーズ把握を促す。 ③訓練内容と成果データを分析し効果評価の方法を検討する。 【岩手県】(2)民間教育訓練機関等と連携した職業訓練の質の確保・向上 ● 方向性【質の高い訓練を安定的に提供する】 ・県、国、民間教育訓練機関の役割分担と連携による訓練体制の最適化 ・訓練内容の充実及び指導体制の強化 ・訓練成果の把握・検証による質の向上
	【岩手県】(3)人手不足分野における就業機会の拡大と職業選択支援 ● 方向性【選択できる環境の整備】 ・人手不足分野に関する職業情報の提供や理解促進 ・訓練で習得可能な技能や資格に関する情報の活用促進 ・訓練や職場体験を通じた就業機会の拡大 ・関係機関と連携したマッチング機会の充実
	【岩手県】(4)現場人材の高度化(デジタル化に対応した技能向上)の推進 ● 方向性【現場で求められる技能の高度化】 ・技能に加えデジタル技術を活用できる人材の育成 ・現場の生産性向上に資する能力開発 ・一人が複数役割を担う多能的人材の育成(多能工化)
	【岩手県】(5)被災地域の持続的な発展を支える職業能力開発の推進 ● 方向性【地域産業の持続的発展を支える人材の育成】 ・被災地域の人材ニーズに対応した職業能力開発の推進 ・関係機関と連携した人材育成及び就業支援の推進
2 労働市場でのスキル等の見える化の促進	
(1) 労働市場におけるスキルの標準化と見える化	①jobtagを拡充し、労働者が職業情報を活用しやすい環境を整備する。 ②支援策情報を一体化し、利便性高い共通プラットフォームを構築する。 ③技能検定等を産業ニーズに合わせ改善し、若手育成体制も強化する。 ④企業が必要スキルを可視化できるようスキル標準導入を促進する。 ⑤訓練で得たスキルを資格等につなげ可視化し、情報発信を強化する。 ⑥ジョブ・カードの認知向上とスキル伝達の仕組みを改善する。 【岩手県】(1)職業能力・訓練内容の明確化と活用 ● 方向性【スキル・訓練内容を分かる形にし、活用を促進】 ・職業能力や資格、訓練内容の整理と分かりやすい提供 ・技能検定やジョブカード等を活用したスキルの把握・整理 ・訓練で習得できるスキルと就職先(職業)との関係の明確化
(2) 企業の職業能力開発に関する情報の発信等	①企業の効果的な職業能力開発の情報発信方法を検討する。 ②事業内計画の作成促進や推進者支援、好事例提示で企業内育成を強化する。 【岩手県】(2)職業情報の提供と職業選択支援 ● 方向性【職業を理解し、選択につなげる環境の整備】 ・職業・企業に関する情報の分かりやすい提供 ・職場体験や企業連携等による職業理解の促進 ・相談・マッチング等を通じた職業選択支援の充実

県の第12次職業能力開発計画素案に向けた方向性	
1 今後求められるスキルの変化に対応した戦略的な職業能力開発支援の推進	
(1) 地域産業の人材ニーズ等を踏まえた戦略的な職業能力開発の推進	① 地域職業能力開発促進協議会等を活用した人材ニーズ把握と訓練機会の創出〔県・労働局・機構〕 ① ② 地域産業・成長分野等における人材育成・確保及び能力開発支援の推進〔県・機構・関係団体・高等教育機関等〕 ② ③ JEEDによる職業訓練指導員の育成・確保と在職者訓練の充実〔県・機構〕 ③ ④ ハローワークによる切れ目ない就業支援の推進〔労働局・ハローワーク〕 ④ ⑤ 実習併用職業訓練・日本版デュアルシステム等の推進〔県・機構・労働局・認定職業訓練団体〕 ⑤ ⑥ 認定職業訓練等を活用した産業・地域単位での共同人材育成の推進〔県・認定職業訓練団体・機構・関係団体〕 ⑥ ⑦ 技能検定等を活用した人材の評価・育成の推進〔県・職業能力開発協会・関係団体〕 ⑦ ⑧ 職務・スキル情報等を活用した職業情報の提供の推進〔労働局・ハローワーク〕 ⑧ ⑨ オンライン訓練等による学びやすい環境整備〔県・機構・労働局〕 ⑨ ⑩ リスキリングの推進と学び直しの機運醸成〔県・労働局・機構・関係団体〕 ⑩
(2) 民間教育訓練機関等と連携した職業訓練の質の確保・向上	① 職業訓練サービスガイドライン及び適合事業所認定制度の普及促進〔労働局・機構〕 ① ② 民間教育訓練機関等による訓練ニーズ把握と訓練内容の充実〔県・労働局・機構・民間教育訓練機関〕 ② ③ 訓練成果の評価を通じた職業訓練の質の向上〔県・労働局・機構〕 ③
(3) 人手不足分野における就業機会の拡大と職業選択支援	① 人手不足分野における職業理解と職業選択支援の充実〔県・労働局・ハローワーク・関係団体〕 ② 職業訓練や職場体験等を通じた人材育成と就業機会の拡大〔県・機構・労働局・関係団体〕 ③ 関係機関と連携した就業支援・マッチング機能の強化〔県・労働局・ハローワーク・関係団体〕
(4) 現場人材の高度化(デジタル化に対応した技能向上)の推進	① AI・DX等のデジタル技術を活用できる人材の育成〔県・機構・関係団体〕 ② 現場の生産性向上に資する能力開発の推進〔県・機構・関係団体〕 ③ 多能工化等による現場人材の育成・高度化の推進〔県・機構・関係団体〕
(5) 被災地域の持続的な発展を支える職業能力開発の推進	① 被災地域の人材ニーズに対応した職業能力開発の推進〔県・機構・労働局・認定職業訓練団体等〕 ② 関係機関と連携した人材育成及び就業支援の推進〔県・機構・労働局・関係団体等〕
他項目へ溶け込み	

国の第12次職業能力開発基本計画と県の第12次職業能力開発計画素案に向けた方向性

参考資料4

国の第12次職業能力開発基本計画〔基本的施策〕	
3 個人のキャリア形成と職業能力開発支援の充実	
(1) キャリア意識の醸成とキャリア形成支援	①相談プロセスやスキルを可視化し、キャリアコンの育成・確保を進める。 ②相談機会を拡充し、セルフ・キャリアドック導入を促進する。 ③領域別の必要能力を整理し、研修や実践機会で専門性を高める。 ④キャリア形成や相談の重要性を広め、社会的理解を促進する。 【岩手県】(1)キャリア意識の醸成と職業選択支援の充実 ● 方向性【主体的に進路を考え、選択できる意識づくり】 ・学生・若年層に対するキャリア意識の醸成 ・職業理解を踏まえた進路選択支援の充実 ・自律的なキャリア形成に向けた意識啓発
(2) 個人の職業能力開発支援	①教育訓練休暇制度の周知・給付金活用・企業支援で安心して学べる環境を整備する。 ②夜間・休日・オンライン対応など、教育訓練給付金対象講座を拡大する。 ③相談機会を拡充し、セルフ・キャリアドック導入を促進する。 【岩手県】(2)個人の職業能力開発支援の推進 ● 方向性【誰もが学び続けられる環境づくり】 ・在職者・離職者のスキル向上支援 ・リスキリング・学び直しの推進 ・技能検定やジョブカード等を活用した能力把握・キャリア形成支援
	【岩手県】(3)人手不足分野におけるキャリア形成支援の強化 ● 方向性【キャリア転換を含めた職業選択を支える】 ・キャリア転換に向けた相談・支援の充実 ・人手不足分野に関する職業理解や情報の提供 ・就業に向けた段階的な支援(訓練・マッチング等)の実施
4 企業の職業能力開発への支援の充実	
(1) D X 関連を含めた職業能力開発の充実のための環境整備	①事業内計画作成と推進者支援を強化し、労使協働と好事例普及を進める。 ②JEED等が企画段階から中小企業へ伴走支援し、連携体制で訓練を促進する。 ③キャリアコンと専門家の協働体制を整備し、伴走支援人材を育成する。 ④DX人材育成とデジタルリテラシー向上を公的訓練等で引き続き強化する。 ⑤企業が体系的にキャリア支援を行うセルフ・キャリアドック導入を促進する。 【岩手県】(1)DX等に対応した企業の職業能力開発の推進 ● 方向性【現場で使えるDX人材の育成】 ・DXや技術革新に対応した職業能力開発の推進 ・在職者のスキル向上・リスキリングの支援 ・企業における人材育成の取組促進
(2) 中小企業に対する人材育成の支援	①中小企業に企画段階から伴走し、外部訓練情報提供と連携支援を行う。 ②複数企業の共同訓練の事例提供と効果的な支援仕組みを検討する。 ③OFF-JT実施時の業務代替支援を検討し、必要な施策を講じる。 【岩手県】(2)中小企業に対する人材育成の支援 ● 方向性【人材を育てる力が十分でない企業を支える】 ・人材育成の機会が不足しがちな中小企業への支援 ・企業内訓練や外部訓練の活用促進 ・人材育成に関する相談・支援体制の強化
	【岩手県】(3)企業と職業能力開発の連携強化 ● 方向性【企業ニーズと訓練の適合を図る】 ・企業ニーズを踏まえた訓練内容の調整 ・企業と職業訓練機関の連携強化 ・実務に即した人材育成の推進

県の第12次職業能力開発計画素案に向けた方向性	
2 個人のキャリア形成と職業能力開発支援の充実	
(1) キャリア意識の醸成と職業選択支援の充実	① キャリアコンサルタントの育成・確保と専門性向上の推進〔労働局・関係団体〕 (①) ② キャリアコンサルティング機会の拡充とセルフ・キャリアドック等の導入促進〔労働局・ハローワーク〕 (②) ③ キャリアコンサルタントの専門性向上の推進〔労働局・関係団体〕 (③) ④ キャリア意識の醸成及び職業理解を踏まえた進路選択支援の充実〔県・教育機関・労働局・ハローワーク・関係団体〕 (④)
(2) 個人の職業能力開発支援の推進	① 教育訓練休暇制度や人材開発支援助成金等を活用した学び続けられる環境整備の推進〔労働局・関係団体〕 (①) ② 夜間・休日・オンライン等による教育訓練機会の充実〔労働局・関係団体〕 (②) ③ キャリアコンサルティング機会の拡充とセルフ・キャリアドック等の導入促進〔労働局・ハローワーク〕 (②) <再掲> ④ リスキリング・学び直しの推進と在職者・離職者のスキル向上支援〔県・機構・労働局・関係団体〕 (①～③+県) ⑤ 技能検定やジョブ・カード等を活用した能力把握・キャリア形成支援の推進〔県・労働局・ハローワーク・職業能力開発協会等〕 (国「スキル等の見える化」+県方向性)
(3) 人手不足分野におけるキャリア形成支援の強化	① キャリアコンサルティング等を活用したキャリア転換支援の推進〔労働局・ハローワーク〕 ② 人手不足分野に関する職業理解及び情報提供の充実〔県・労働局・ハローワーク・関係団体〕 ③ 離職者訓練等を活用した人手不足分野への就業支援の推進〔県・機構・労働局・関係団体〕
3 企業の職業能力開発への支援の充実	
(1) DX等に対応した企業の職業能力開発の推進	① 事業内職業能力開発計画の策定支援等による計画的な人材育成の促進〔労働局・機構・関係団体〕 (①) ② キャリアコンサルタント等を活用した企業の人材育成支援体制の整備〔労働局・関係団体〕 (③) ③ DX人材の育成及びデジタルリテラシー向上の推進〔県・機構・労働局・関係団体〕 (④) ④ セルフ・キャリアドック等を活用した企業内キャリア形成支援の推進〔労働局・関係団体〕 (⑤) ⑤ デジタル技術等を活用した現場における生産性向上の推進〔県・機構・関係団体〕
(2) 中小企業に対する人材育成の支援	① 中小企業等に対する伴走型人材育成支援及び外部教育訓練機関の活用促進〔機構・労働局・関係団体〕 (①) ② 共同訓練等を活用した産業・地域単位での人材育成の推進〔県・認定職業訓練団体・機構・関係団体〕 (②) ③ 中小企業における職業能力開発を支える環境整備の推進〔国・労働局・機構〕 (③)
(3) 企業と職業能力開発の連携強化	① 企業ニーズを踏まえた職業能力開発及び職業訓練の推進〔県・機構・労働局・関係団体〕 ② 企業・教育機関・職業能力開発施設等の連携による人材育成の推進〔県・教育機関・機構・関係団体〕 ③ 企業における人材育成の好事例等の情報発信及び活用促進〔県・労働局・機構・関係団体〕 (2 (2) ①②)

国の第12次職業能力開発基本計画と県の第12次職業能力開発計画素案に向けた方向性

参考資料4

国の第12次職業能力開発基本計画〔基本的施策〕	
5 多様な労働者の能力発揮に向けた職業能力開発の推進	
(1) 非正規雇用労働者への支援	①非正規向けにオンライン訓練を拡充し、給付金等で学びと正規転換を支援する。 ②非正規などに対し、ハローワークで相談から紹介まで一体的に支援する。 【岩手県】(1)非正規雇用労働者への支援 ● 方向性【非正規から次のステップへつなぐ】 ・非正規雇用労働者等の職業能力開発機会の確保 ・正規雇用やキャリアアップに向けた支援の充実 ・学び直し(リスキリング)による能力向上の促進
(2) 中高年労働者への支援	①中高年向け訓練を拡充し、役割変化や技能継承への対応を強化する。 ②中高年のOJT+OFF-JT訓練を助成金対象に見直す。 ③同世代交流も含め、中高年向けキャリア支援を強化する。 【岩手県】(2)中高年労働者への支援 ● 方向性【経験を活かし続ける仕組み】 ・中高年の再就職支援及びスキル更新(リスキリング) ・継続就業に向けた能力開発 ・経験を活かした活躍機会の創出(再就職支援)
(3) 若者への支援	①学生期からの職業意識醸成へ、国と学校が連携し相談機会を拡充する。 ②円滑な就労移行のため、キャリア教育を実施できる人材を養成する。 ③若者向けの相談機会確保とセルフ・キャリアドック導入を促進する。 ④優良企業を認定するユースエール制度の活用を促進する。 ⑤地域の若者育成と複数企業の訓練連携の仕組みを整備・支援する。 ⑥困難を抱える若者に専門家連携で個別ニーズに応じた支援を充実する。 【岩手県】(3)若者への支援 ● 方向性【若者を地域に残す】 ・キャリア意識の醸成と職業理解の促進 ・県内就職・定着に向けた支援 ・学校・企業との連携による人材育成
(4) 女性への支援	①子育て中女性等へ個別支援を行い、再就職しやすい訓練環境を整備する。 ②非正規などが学びやすいオンライン職業訓練を全国展開する。 【岩手県】(4)女性への支援 ● 方向性【女性の就業継続と再活躍】 ・出産・育児等を踏まえた職業能力開発の推進 ・継続就業や再就職に向けた支援 ・多様な働き方の実現
(5) 障害者への支援	①重度・精神・発達障害者を積極受入し、訓練環境を整備する。 ②オンライン活用など、障害者ニーズに応じた訓練を推進する。 ③一般校での受入拡大へ、ノウハウ共有・専門職配置・バリアフリー化を進める。 ④障害者委託訓練の質向上と在職者訓練の普及を推進する。 ⑤障害者訓練後の就職・定着支援体制を強化し関係機関と連携する。 ⑥全国障害者技能競技大会（アビリンピック）を継続実施する。 【岩手県】(5)障がい者への支援 ● 方向性【継続して働ける環境づくり】 ・障がい・特性に応じた職業能力開発の実施 ・就職及び職場定着支援の強化 ・関係機関と連携した支援体制の構築
(6) 就職やキャリアアップに特別な支援を要する方への支援	①氷河期世代等へ、リスキリングと段階的支援で就労・社会参加を促進する。 【岩手県】(6)就職やキャリアアップに特別な支援を要する方への支援(就職氷河期世代等) ● 方向性【再チャレンジを支える】 ・個々の状況に応じた職業能力開発の実施 ・就労課題に応じた段階的支援の推進 ・再就職・社会参加に向けた伴走支援の強化
(7) 外国人への支援	①育成就労制度の円滑運用と外国人育成就労機構の体制整備を進める。 ②日本語が不安な外国人に訓練理解のための必要支援を行う。 【岩手県】(7)外国人への支援 ● 方向性【外国人材の戦力化と定着】 ・日本語能力や職業能力の向上支援 ・適切な就業環境の確保 ・地域社会への定着支援
(8) 現場人材のスキル向上と人材確保のための環境整備	①検定活用やキャリアラダー整備で現場人材のスキル可視化と処遇向上を進める。 ②技術革新に対応し、デジタル訓練強化と大学校カリキュラムを抜本見直しする。 【岩手県】(8)現場人材のスキル向上と人材確保のための環境整備 ● 方向性【現場を支える人材確保】 ・製造業・建設業等における技能人材の確保・育成 ・技能向上及び生産性向上支援 ・就業環境の改善による定着促進

県の第12次職業能力開発計画素案に向けた方向性	
4 多様な労働者の能力発揮に向けた職業能力開発の推進	
(1) 非正規雇用労働者への支援	① オンライン訓練や教育訓練給付金等を活用した職業能力開発機会の確保及びキャリアアップ支援の推進〔県・労働局・機構〕 (①) ② キャリアコンサルティング、能力向上及び職業紹介による切れ目ない支援の推進〔労働局・ハローワーク〕 (②)
(2) 中高年労働者への支援	① 中高年労働者の能力開発及びスキル更新の推進〔県・機構・労働局〕 (①) ② 助成制度等を活用した企業における中高年労働者の職業能力開発の促進〔労働局〕 (②) ③ キャリアコンサルティング等を活用した中高年労働者の再就職及び活躍支援の推進〔労働局・ハローワーク〕 (③)
(3) 若者への支援	① キャリア意識の醸成及び職業理解の促進〔県・教育機関・労働局〕 (①) ② キャリア教育を担う人材の育成及び指導体制の充実〔県・教育機関・労働局〕 (②) ③ 若者に対する相談支援及びキャリア形成支援の推進〔労働局・ハローワーク・ジョブカフェ・県〕 (③) ④ ユースエール認定制度等を活用した県内就職及び職場定着の促進〔労働局・県〕 (④) ⑤ 地域・業界単位の連携による若者人材の育成及び県内定着の促進〔県・教育機関・企業・関係団体〕 (⑤) ⑥ 困難を抱える若者等に対する関係機関と連携した就労支援の推進〔県・労働局・地域若者サポートステーション等〕 (⑥)
(4) 女性への支援	① 出産・育児等に配慮した職業能力開発機会の確保及び再就職支援の推進〔県・労働局・ハローワーク・機構〕 (①) ② オンライン訓練等を活用した学びやすい環境づくりの推進〔県・機構・労働局〕 (②)
(5) 障がい者への支援	① 障がい特性に応じた職業能力開発及び訓練環境の整備〔県・機構・労働局〕 (①②③) ② 障がい者委託訓練等による職業能力開発の推進〔県・機構〕 (④) ③ 関係機関と連携した就職及び職場定着支援の推進〔県・労働局・ハローワーク・関係機関〕 (⑤) ④ アビリンピック等を活用した技能向上及び雇用促進の推進〔県・機構・労働局〕 (⑥)
(6) 就職やキャリアアップに特別な支援を要する方への支援（就職氷河期世代等）	① 個々の状況に応じた職業能力開発及び段階的な就労・社会参加支援の推進〔県・労働局・機構・関係機関〕 (①)
(7) 外国人への支援	① 外国人材の活躍及び地域への定着支援の推進〔県・労働局・関係団体・市町村〕 (①) ② 外国人材の職業能力開発及び能力発揮に向けた支援の推進〔県・労働局・関係団体・教育機関〕 (②)
(8) 現場人材のスキル向上と人材確保のための環境整備	① 技能検定等を活用した現場人材の育成及び技能向上の推進〔県・職業能力開発協会・関係団体〕 (①) ② デジタル技術等を活用した現場人材の技能向上及び生産性向上の推進〔県・機構・関係団体〕 (②)

国の第12次職業能力開発基本計画と県の第12次職業能力開発計画素案に向けた方向性

参考資料4

国の第12次職業能力開発基本計画〔基本的施策〕	
6 技能五輪国際大会を契機とした技能の進行	
①技能検定や技能五輪を強化し、技能振興と人材育成を推進する。 ②2028愛知技能五輪を契機に技能振興・発信を関係機関と連携して進める。 ③卓越技能者表彰などを促進し、技能者の地位向上を図る。 ④若年層へ技能の魅力を伝えるため、マイスター派遣等を実施する。 ⑤技能継承と高付加価値化を進め、若手技能人材を育成する体制を整備する。	【岩手県】6 技能の振興 (1)技能の振興と継承の推進 ● 方向性【技能の価値を高め、次世代へつなぐ】 ・技能五輪や技能競技大会等の機会を活用した技能振興と機運醸成 ・若年層への技能の魅力発信及び技能尊重の意識醸成 ・熟練技能者の技術・ノウハウの継承促進 ・技能の高度化や生産性向上につながる人材育成の推進
7 職業能力開発分野の国際連携・協力の推進	
①日本の技能検定ノウハウを活かし、アジア途上国へ技能移転を進める。 ②技能実習は経過措置下で適正実施と実習生保護を引き続き行う。	
【岩手県】7 職業能力開発の推進体制の整備 (1)職業能力開発体制の連携強化 ● 方向性【関係主体が一体となった体制づくり】 ・県、国、民間教育訓練機関及び関係団体の役割分担と連携強化 ・産業界や教育機関との協働による人材育成体制の構築 ・地域全体で職業能力開発を推進するネットワークの形成 【岩手県】7 職業能力開発の推進体制の整備 (2)県立職業訓練施設の機能強化と再編 ● 方向性【時代に対応した訓練拠点の再構築】 ・老朽化施設の更新及び機能強化 ・人口減少や地域ニーズの変化を踏まえた施設配置の見直し ・実践的かつ高度な訓練環境の整備 【岩手県】7 職業能力開発の推進体制の整備 (3)多様な訓練手法の活用 ● 方向性【柔軟で利用しやすい訓練の実現】 ・オンライン訓練等の多様な訓練手法の活用 ・在職者・離職者それぞれに対応した柔軟な訓練の提供 ・地域間のアクセス格差の解消に向けた訓練手法の多様化	

県の第12次職業能力開発計画素案に向けた方向性	
5 技能の振興	
(1) 技能の振興と継承の推進	① 技能五輪全国大会や技能競技大会等を活用した技能振興及び機運醸成の推進〔県・職業能力開発協会・関係団体〕 (①②) ② 卓越技能者表彰等を通じた技能者の地位向上及び技能尊重気運の醸成〔県・関係団体〕 (③) ③ 若年層に対する技能の魅力発信及び技能人材の育成の推進〔県・職業能力開発協会・教育機関・関係団体〕 (④) ④ 技能検定等を活用した技能継承及び高付加価値化に対応した技能人材の育成の推進〔県・職業能力開発協会・関係団体〕 (⑤)
6 職業能力開発の推進体制の整備	
(1) 職業能力開発体制の連携強化	ア 県立職業能力開発施設 ①新規学卒者、在職者及び離職者等の多様なニーズに対応した職業訓練の実施〔県〕 ②地域や企業の人材ニーズを踏まえた産業人材の育成〔県〕 イ 国の職業能力開発施設 ①離職者等を対象とした高度・先導的な職業訓練の推進〔機構〕 ②在職者訓練及び生産性向上支援の推進〔機構〕 ウ 職業訓練法人 ①認定職業訓練団体等による職業能力開発の推進〔認定職業訓練団体〕 ②認定職業訓練を実施する事業主等への支援〔国・県〕
(2) 県立職業訓練施設の機能強化と再編	①産業構造や人材ニーズの変化に対応した訓練機能の充実〔県〕 ②在職者訓練及び離職者訓練の充実〔県〕 ③再編整備基本計画に基づく訓練環境の整備及び施設再編の推進〔県〕 ④職業訓練指導員の育成及び指導体制の充実〔県〕
(3) 多様な訓練手法の活用	①多様なニーズに対応した職業能力開発機会の確保〔県・機構・労働局・訓練実施機関〕 ②オンライン訓練等を活用した学び直し（リスキリング）の推進〔県・機構・労働局・関係団体〕 ③職業訓練の質の確保及び向上〔県・機構・労働局・訓練実施機関〕